

臨時レポート

(審査確認番号2018-TB517)

3月FOMC現状維持ながらもハト派姿勢を鮮明にする

声明文を幅広い項目に渡って下方修正。想定外にハト派的な内容。

- ▶ 3月の会合では大方の予想通り金融政策を現状維持。ハト派(金融緩和推進派)的な内容に声明文を変更し、政策金利の見通しは今年利上げ0回へと下方修正。
- ▶ 市場では利上げなしを織り込みつつも1回の利下げを見込む動きも。

<2019年の利上げは0回の見通し>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は3月19~20日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を現状維持の2.25~2.50%としました。声明文では経済活動の現状については「成長ペースが減速」、物価の現状については「前年比で低下している」へと前回(1月)の表現から下方修正しました。また、前代会合時に追加の声明文で、柔軟に取り組む姿勢が表明されたバランスシートの縮小については、市場で注目の具体的な縮小停止時期は今年9月末と表明されました。
- FOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2019年の利上げ回数が前回(12月)の2回から0回へと下方修正され、2020年は1回、2021年は0回と前回から変更はありませんでした。
- 公表された経済見通しでは、2019年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)を+2.1%と前回見通し(12月)から下方修正し、2020年見通しも下方修正されました(+1.9%)。インフレ率(食品とエネルギー価格を除く)見通しについては2019年見通しが+2.0%と前回見通しに据え置かれました。

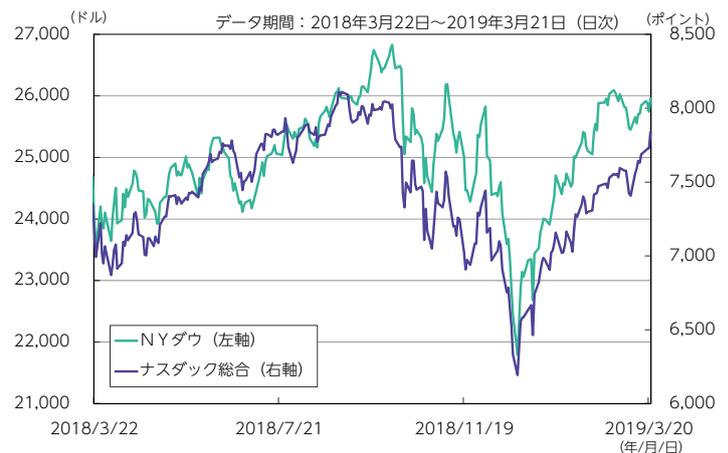
<賃金上昇率は3%台を維持>

- 3月1日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた12月(政府機関閉鎖の影響で公表遅れ)のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.9%とFRBが安定水準と見なす2%をわずかに下回っています。雇用環境では2月賃金上昇率が前年同月比で+3.4%と前月から+0.3ポイント上昇し3%台を維持しています。

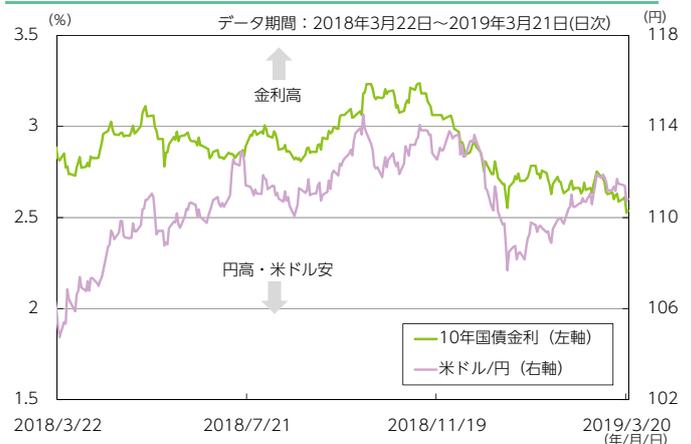
<市場は利上げなしを織り込む>

- パウエルFRB議長は記者会見でリスク要因として中国や欧州の景気減速や英国の欧州連合(EU)離脱交渉、米中貿易交渉の不透明感などに言及し、「確認できるデータは、将来どちらの方向に動くかのシグナルを送っていない、今は辛抱強く様子を見守るのが一番だ」と発言しました。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

20日の米国株式市場(NYダウ)は、想定外のハト派的な会合結果を受けて一時上昇したものの、世界的な景気減速感が改めて意識され下落しました。債券市場は会合結果を受けて大幅に金利は低下(価格は上昇)しました。為替市場も金利の低下を受けてドル安で推移しました。金利先物市場の状況から利上げ確率を算出すると、今年利上げ0回を織り込みながらも、1回の利下げ確率が30%を超える水準まで上昇しています。一部投資家は世界的な景気減速感が漂う中において、相対的に堅調に推移してきた米国経済も減税効果の剥落などにより、年後半から景気減速するものと予想しており、FRBは難しい舵取りを迫られるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>